

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第101回経営・経済動向調査」結果について
**-1～3月期国内景気・自社業況ともにプラス圏で推移するも、プラス幅は縮小。
 中小企業の自社業況はマイナスに転じる-**
 物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを検討する企業は大企業で8割弱、中小企業は半数

【問合せ先】大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室 永長・中辻
 TEL:06-6944-6304

＜調査概要＞

- ◆調査目的 会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに共同で実施
- ◆調査期間 2026年2月12日～2月24日
- ◆調査対象 1,495社(大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業)
- ◆調査方法 メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ◆有効回答数 416社(有効回答率27.8%)

【調査結果の特徴】

1.国内景気(単数回答)

～足もとは2期連続のプラス。先行きはプラス圏で推移～

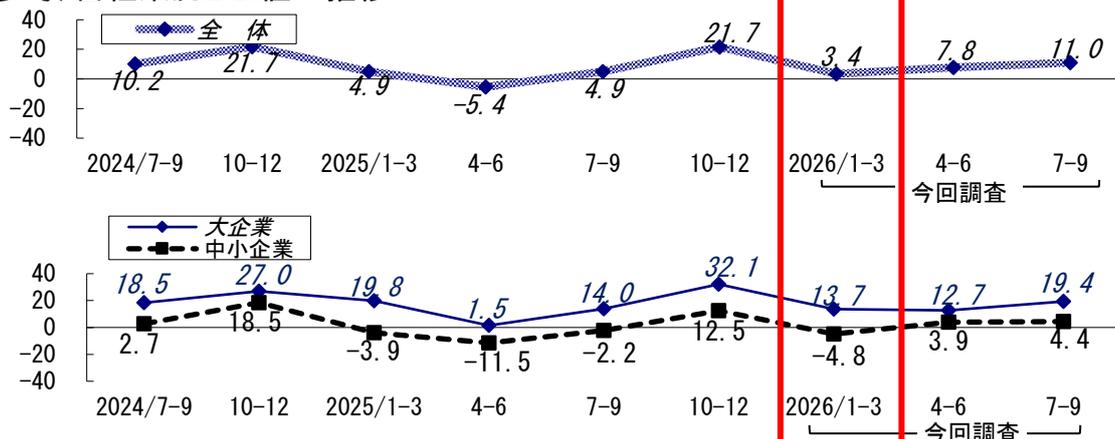
- 足もと:足もと(2026年1～3月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が22.7%、「下降」と見る回答が15.2%。この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は**7.5**と、**2期連続のプラス**となった。
- 先行き:4～6月期は17.8、7～9月期は18.1とプラス圏で推移する見込み。

2.自社業況 総合判断(単数回答)

～足もとはプラス圏で推移するもののプラス幅は縮小。中小企業はマイナスに転じる～

- 足もと:1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.4%、「下降」と見る回答が24.0%。この結果、**BSI値は3.4**と、**引き続きプラス圏で推移するものの、プラス幅は縮小**。
- 規模別:1～3月期は、**大企業は13.7**と**プラス圏で推移するもののプラス幅は縮小**した。一方、**中小企業は▲4.8**と**マイナスに転じた**。

(参考)自社業況BSI値の推移



3. 自社業況 個別判断(単数回答)

○ 製・商品の価格は22期連続のプラス。雇用判断は23期連続の不足超過。

4. 来年度(2026年度)の設備投資予定について

(1) 2026年度の設備投資計画(単数回答)

～74%の企業が設備投資を「実施予定」。うち42%が2025年度より「増額して実施予定」～

○ 2026年度の設備投資計画について尋ねたところ、**73.6%の企業が「実施予定」と回答**。うち、2025年度実績(見込み)と比べ「**増額**」予定が**42.2%**、「**ほぼ同額**」予定が**44.8%**。

(2) 2026年度の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項(当てはまるもの3つまで回答)

～「デジタル化・DX 推進の動き」が最多～

○ 2026年度の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「**デジタル化・DX 推進の動き**」が**最多**となった。

○ **大企業や製造業では「デジタル化・DX 推進の動き」に続き、「需要増加」、「自社の調達・生産・販売網等の見直し」が上位。**

○ **中小企業では「自社の人手不足等による省力化の必要性」、「自社の調達・生産・販売網等の見直し」、非製造業では「自社の人手不足等による省力化の必要性」、「新分野進出・新規事業」が上位。**

5. 来年度(2026年度)の正社員の賃上げ意向について(当てはまるもの5つまで回答)

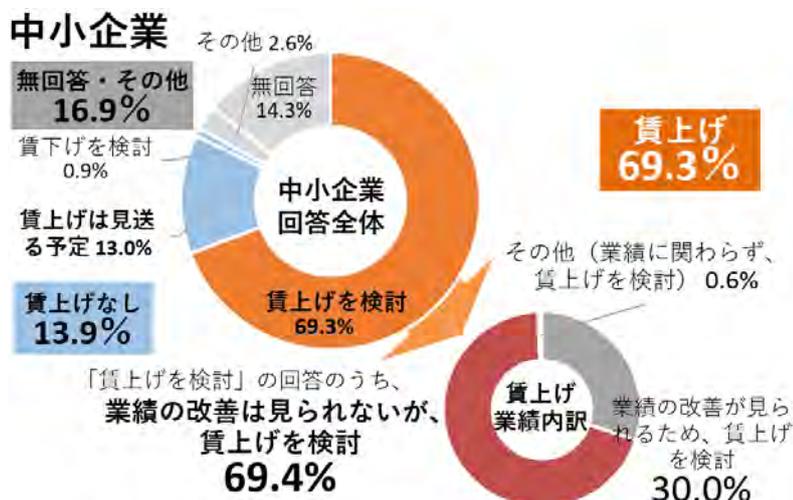
※「賃上げ」とは定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金(賞与)は含まない。

(1) 2026年度の正社員の賃上げに関する意向について(単数回答)

～大企業、中小企業ともに6割以上が「賃上げを検討」。中小企業では約7割が「業績の改善はないが賃上げを検討」～

○ 2026年度の正社員の賃上げ意向を尋ねたところ、「**賃上げを検討**」は大企業で**64.9%**、中小企業で**69.3%**となった。

○ **賃上げ検討企業のうち、中小企業では約7割(69.4%)が「業績の改善はないが賃上げを検討」と回答**。大企業では、約4割(40.8%)が同様の回答。



(2) 賃上げを検討する企業の賃上げ率の見込みについて(単数回答)

～物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを検討する企業は大企業で78%、中小企業は50%～

※2025年の全国消費者物価指数(年平均):前年に比べ3.2%上昇(総務省)

○ 2026年度に「賃上げを検討(※)」と回答した企業に賃上げ率を尋ねたところ、**大企業では、「3%以上4%未満」、「5%以上6%未満」がともに最多**、中小企業では「**2%以上3%未満**」が**最多**。

○ **賃上げ率3%以上と回答した大企業は77.9%、中小企業は50.0%。**

(※)…その他(業績に関わらず、賃上げを検討)・未定・無回答を除く

第101回経営・経済動向調査

＜目次＞ 大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 来年度(2026年度)の設備投資予定について	7
5. 来年度(2026年度)の正社員の賃上げに関する意向について	10
参考(BSI値の推移)	13
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

＜概要＞

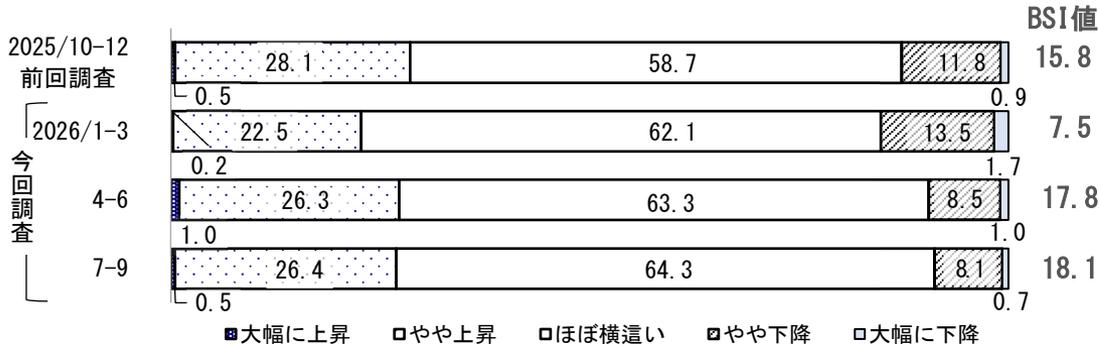
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,495社
- 調査時期：2026年2月12日～2月24日
- 調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 回答状況：416社(有効回答率27.8%)(大企業：185社、中小企業：231社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	1	2	3	卸売業	22	45	67
繊維・繊維製品	5	4	9	小売業	3	12	15
パルプ・紙製品	3	3	6	建設・各種設備工事業	26	35	61
化学	14	6	20	不動産業	5	11	16
鉄鋼	5	6	11	運輸・郵便業	7	15	22
非鉄金属・金属製品	4	11	15	金融・保険業	15	1	16
一般機械器具	2	4	6	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	9	4	13	サービス業	39	38	77
輸送用機械器具	7	2	9				
精密機械器具	1	2	3				
印刷	1	5	6				
その他製造	15	25	40				
計	67	74	141	計	118	157	275

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 足もととは2期連続のプラス。先行きはプラス圏で推移 —



<足もと>

足もと(2026年1~3月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が22.7%、「下降」と見る回答が15.2%。

この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は**7.5と、2期連続のプラス**となった。

<先行き>

4~6月期は17.8、7~9月期は18.1とプラス圏で推移する見込み。

<規模別>

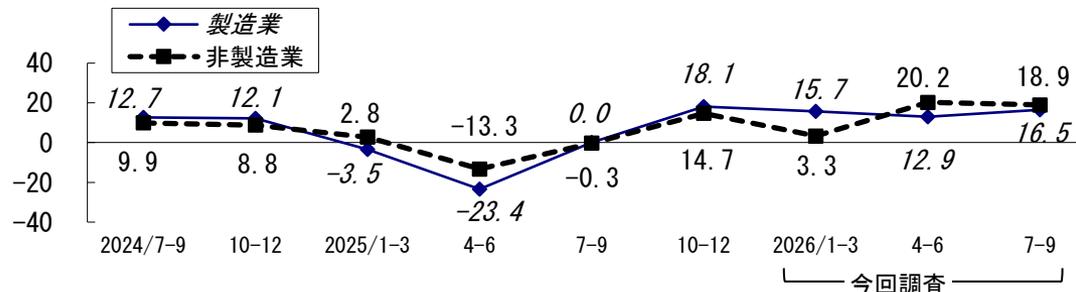
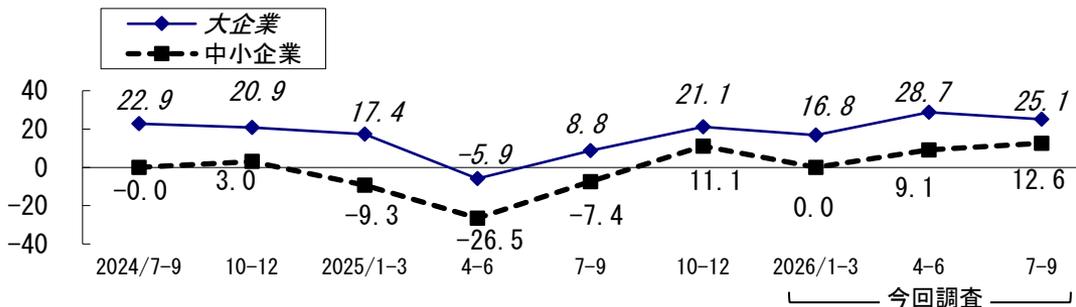
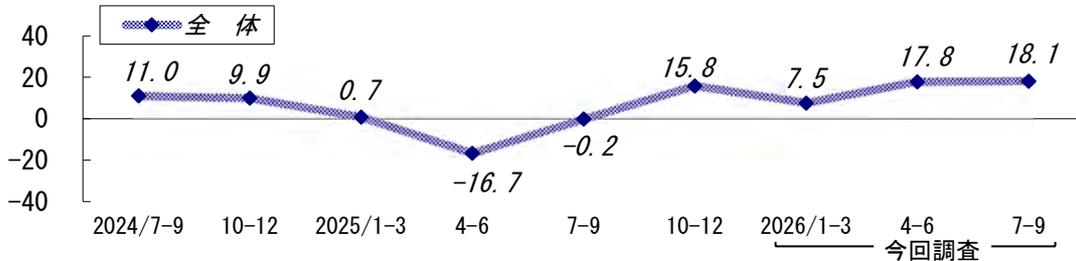
1~3月期は、**大企業は16.8とプラス圏で推移**。一方、**中小企業は0.0**となった。

先行きは、大企業は引き続きプラス圏で推移するとともに、中小企業はプラスとなる見込み。

<業種別>

1~3月期は、**製造業は15.7とプラス圏で推移**。一方、**非製造業は3.3とプラス圏で推移するもののプラス幅が縮小**。

先行きは、製造業および非製造業いずれもプラス圏で推移する見込み。



上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・高市内閣に代わり積極財政を前に出していることで景気が上向くという期待感から株価も上昇しそれに伴う形でいろんなことが動き出すように思われる。【5千万超1億円以下/建設・各種設備工事業】
- ・高市政権への期待感と賃金の上昇が見込めることから、1~3月期は上昇するものの、以降は景気を押し上げる要素に乏しい。【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】
- ・衆議院選挙での自民党の圧倒的な勝利を受け、政治的な不安定要素はない。引き続いての実質賃金の緩やかな引き上げで個人消費は堅調に推移する。企業の設備投資も底堅く推移する。【3億円超/金融・保険業】
- ・物価上昇に給料の上昇が追い付き始めたことによる、個人消費の回復と「春闘」への高い期待感。トランプ政策と中国との関係性による輸出の鈍化には懸念があるものの、概ね緩やかに上向き。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】

ほぼ横這い

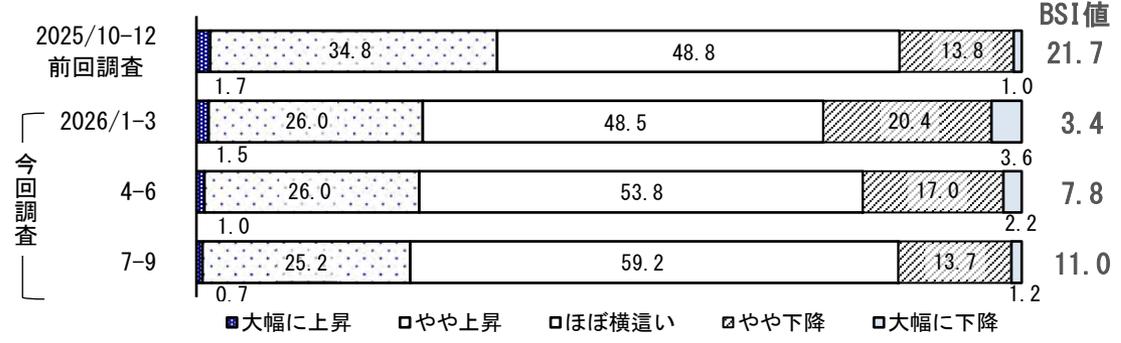
- ・物価上昇に収入増が追いつかない。国民の消費マインドは依然かなり低いと思われる。【5千万円以下/不動産業】
- ・高市政権の経済対策効果も2026年4月以降になるものと思われる。【5千万円以下/金融・保険業】
- ・国内政治が安定した点は景気にプラスと評価できるものの、アメリカの関税動向が不透明であるマイナス面の相殺により、横ばい。【5千万超1億円以下/情報通信業(出版等含む)】
- ・自民党大勝により政策実現は進めやすい環境になったとはいえ、物価高の影響は大きく、ベースアップが中小企業全体まで浸透するのは難しいと思われる。【1億超3億円以下/その他製造業】

下降

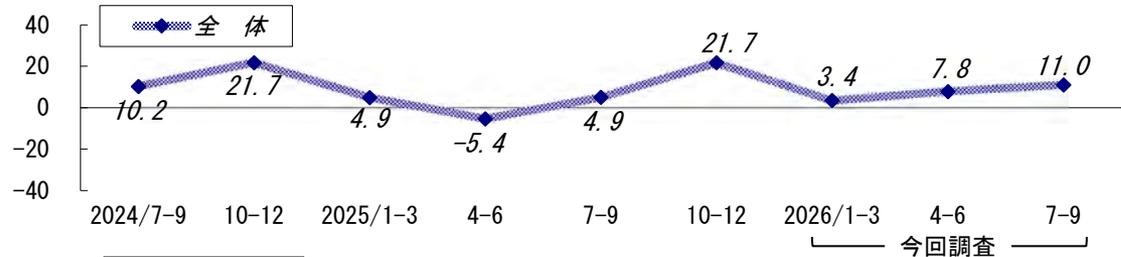
- ・クリアランスセールが苦戦、インバウンドの減少、百貨店の売上減退。【5千万超1億円以下/繊維・繊維製品製造業】
- ・中国の日本への渡航自粛の影響がいつまで続くか、まだ分からないため。【5千万超1億円以下/旅館・その他宿泊所】
- ・物価上昇が断続的に続いており、消費者マインドが盛り上がらない為、国内の景気が上向かないと考える。【3億円超/機械器具卸売業】
- ・大阪・関西万博が終わり、交通・レジャー、外食業等がひと段落。人材サービス業などは好調だが、トランプ関税や物価高のマイナス要因もある。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】

2. 自営業況 総合判断

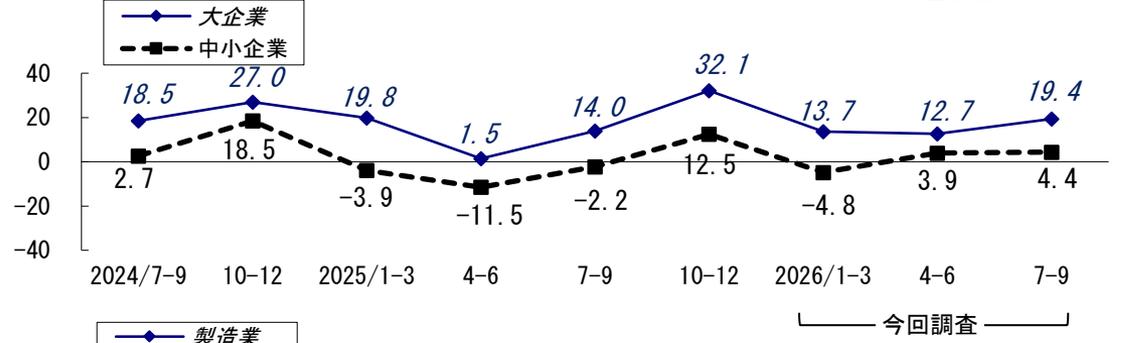
— 足もととはプラス圏で推移するものの、プラス幅は縮小。中小企業はマイナスに転じる —



<足もと>
 足もと(2026年1～3月期)における自営業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.4%、「下降」と見る回答が24.0%。
 この結果、**BSI値は3.4と、引き続きプラス圏で推移するものの、プラス幅は縮小。**

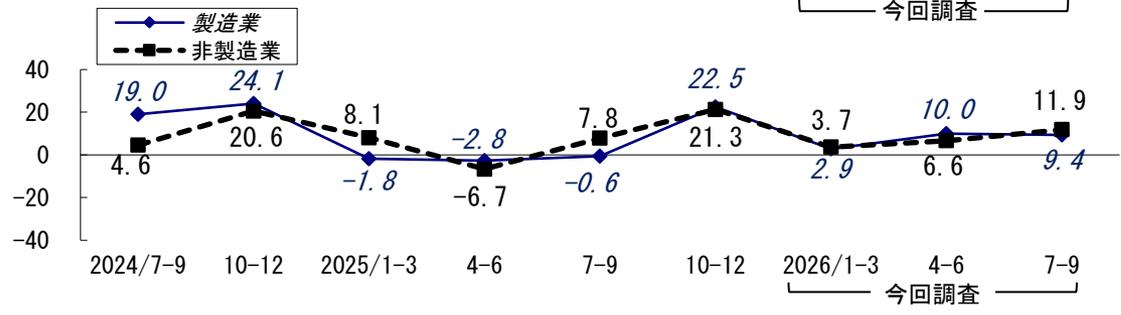


<先行き>
 4～6月期は7.8、7～9月期は11.0と、引き続きプラス圏で推移する見込み。



<規模別>
 1～3月期は、**大企業は13.7とプラス圏で推移するもののプラス幅は縮小した。一方、中小企業は▲4.8とマイナスに転じた。**

先行きは、大企業は引き続きプラス圏で推移し、中小企業は4～6月期にプラスに転じる見込み。



<業種別>
 1～3月期は、製造業は2.9、非製造業は3.7といずれもプラス圏で推移するものの、プラス幅は縮小。

先行きは、製造業および非製造業いずれも引き続きプラス圏で推移する見込み。

上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・人手不足を解消するためAIの導入を進めた効果が出始めた。今では事務員の仕事をほぼAIがやってくれているため、人件費が大幅に削減でき、その分を社員たちの年収アップに充てることができた。【5千万円以下/広告業】
- ・モバイル通信のインフラ整備やデータセンター関連の設備投資もあり、堅調な成長が期待できる。【3億円超/建設・各種設備工事業】
- ・年度末に向けた駆け込みのスポットがあり、1～3月は繁忙が見込まれる。一方で、コストアップのあおりを受けており、利益面では厳しい状況が続いている。【1億超3億円以下/運輸・郵便業】

ほぼ横這い

- ・現状の人員で請け負える工事量が限られるため【5千万円以下/建設・各種設備工事業】
- ・原材料の高騰は続くものの、売価への転嫁が容易ではなく、利益を圧迫する傾向が続く【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】
- ・インフレで売上増を見込むも、顧客への価格転嫁が進むかは不透明【3億円超/金属・鉱物・建築材料、化学製品卸売業】
- ・人件費は長期的に高騰しているものの、価格転嫁ができているため業績に対する悪影響はない。一方、企業のIT投資は旺盛であるものの、案件規模は小ぶりのものが増えている。【3億円超/情報通信業（出版等含む）】

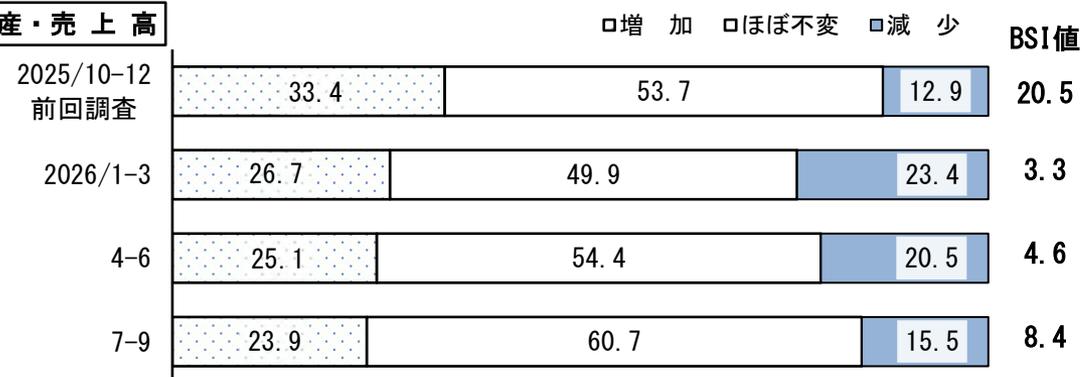
下降

- ・人手不足から、若手社員を採用するものの戦力には程遠く、受注の足かせになっている。中堅社員が、施工と若手の育成の両立ができず、スムーズに仕事をこなせていない。【5千万超1億円以下/建設・各種設備工事業】
- ・円安や物価高による材料仕入れ価格上昇や人件費アップを受けて、製品価格の見直しを随時おこなっているがすべて転嫁もできず、なかなか収益アップが見込めない。【1億超3億円以下/その他製造業】
- ・万博特需の終了や、物価高騰によるコスト上昇分をまだ値上げ等でカバーできておらず、利益を押し下げている【3億円超/その他製造業】
- ・中国人訪日客減少に伴うインバウンド消費が減退し大きな影響があり、今後も継続する見込み。一方、株高効果による富裕層の消費やインフレが効果を発揮し、国内客の消費額は微増傾向が続く。【3億円超/小売業】
- ・ホテル・観光業が中心事業の為、例年1～3月期は閑散期となり、売上が減少。【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】

3. 自社業況 個別判断

－ 製・商品の価格は22期連続のプラス。雇用判断は23期連続の不足超過 －

生産・売上高

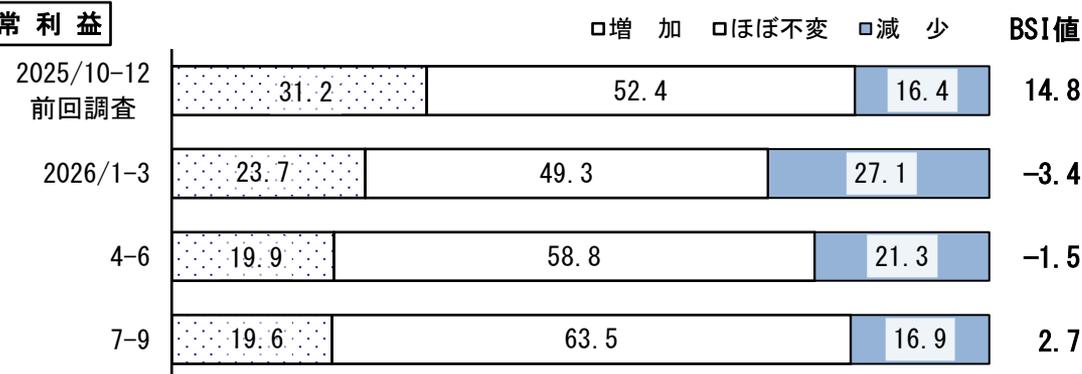


<生産・売上高>

足もと(2026年1～3月期)のBSI値は3.3とプラス圏で推移するものの、前回調査(20.5)からプラス幅が縮小した。

先行きは、4～6月期(4.6)、7～9月期(8.4)と、プラス圏で推移する見込み。

経常利益

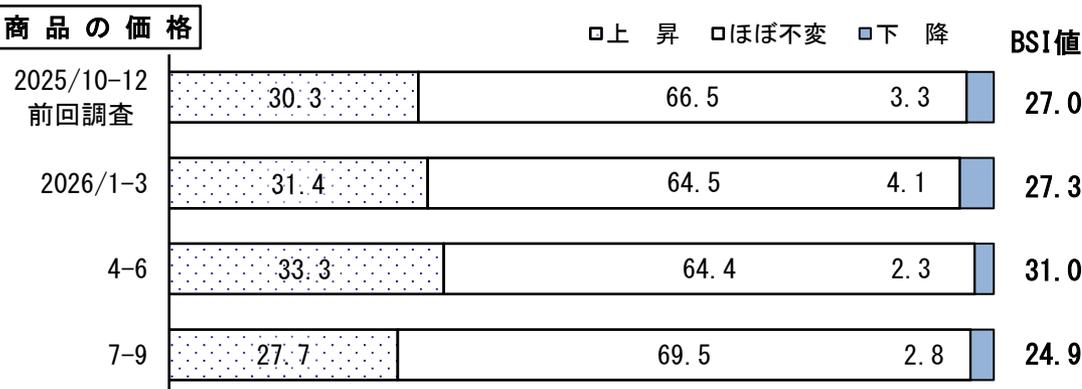


<経常利益>

1～3月期は▲3.4と、前回調査(14.8)からマイナスに転じた。

先行きは、4～6月期(▲1.5)はマイナス幅が縮小し、7～9月期(2.7)はプラスに転じる見込み。

製・商品の価格



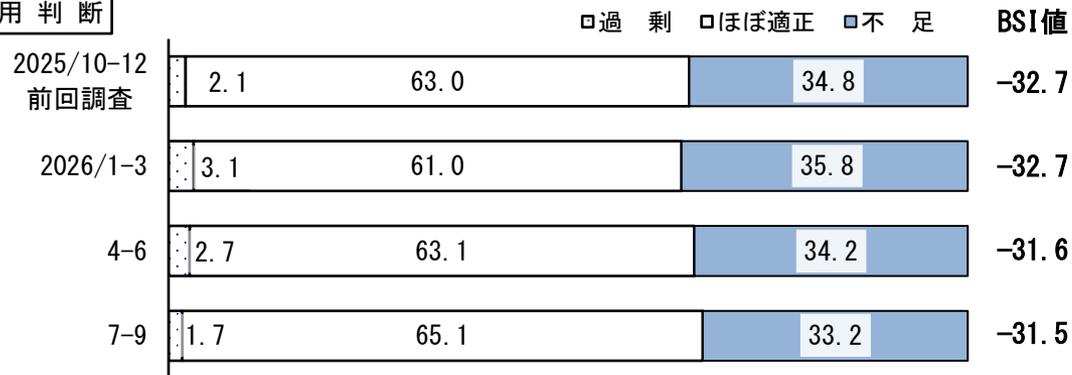
<製・商品の価格>

1～3月期は27.3と、**22期連続のプラス**となった。

先行きは、4～6月期(31.0)、7～9月期(24.9)と、プラスが続く見込み。

3. 自社業況個別判断

雇用判断

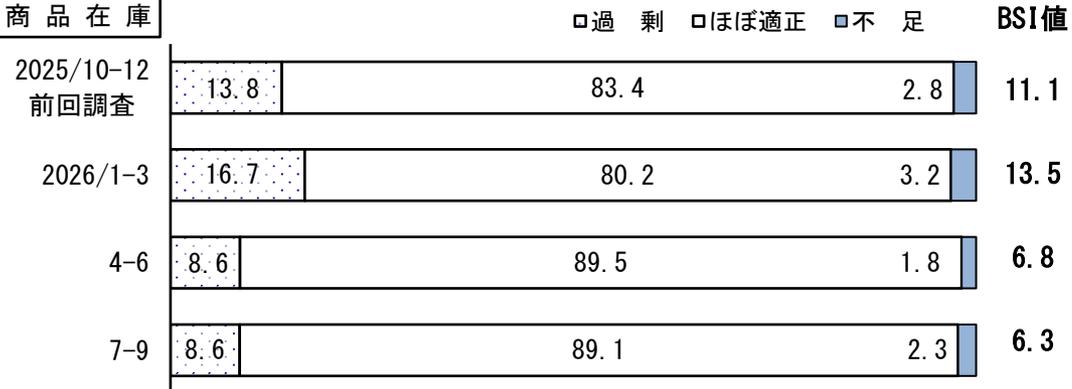


<雇用判断>

足もと(2026年1~3月期)のBSI値は▲32.7と、**23期連続の不足超過(マイナス)**となった。

先行きは、4~6月期(▲31.6)、7~9月期(▲31.5)と、不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

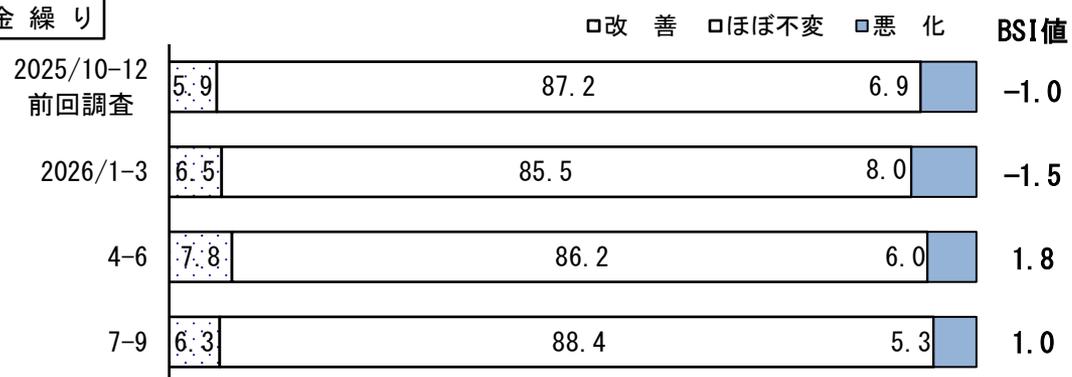


<製・商品在庫>

1~3月期は13.5と、過剰超過(プラス)の局面が続く。

先行きは、4~6月期(6.8)、7~9月期(6.3)と、過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



<資金繰り>

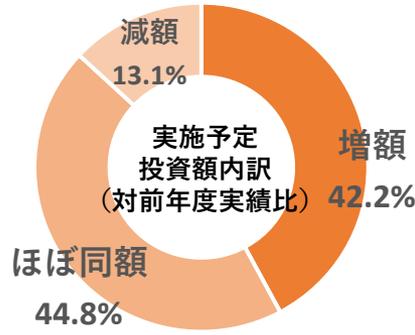
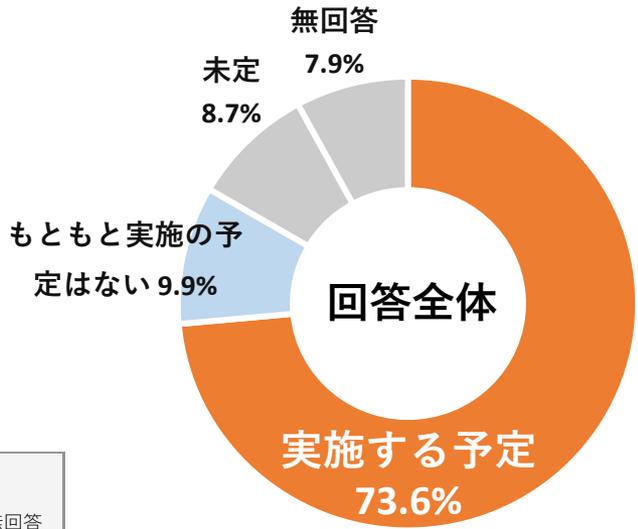
1~3月期は▲1.5と、マイナス圏で推移するものの、「ほぼ不変」とする回答が8割台後半を占める。

先行きについても、「ほぼ不変」とする回答が8割台後半で推移する見込み。

4. 来年度(2026年度)の設備投資予定について/2026年度設備投資計画(単数回答)

—74%の企業が設備投資を「実施予定」。うち42%が2025年度より「増額して実施予定」—

- 2026年度の設備投資計画について尋ねたところ、**73.6%の企業が「実施予定」と回答**。うち、2025年度実績(見込み)と比べ「増額」予定が**42.2%**、「ほぼ同額」予定が44.8%。
- 業種別:製造業は、81.6%の企業が「実施予定」で、うち増額との回答(「大幅に増額」と「やや増額」の合計)が50.4%と、非製造業と比べ、設備投資に積極的な姿勢が伺える。



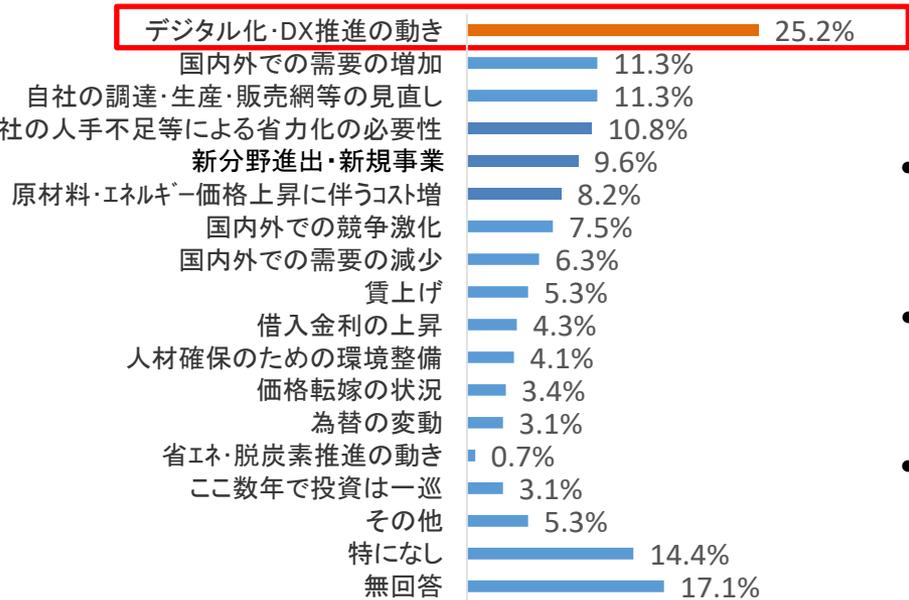
総計	件数	416	実施する予定	設備投資額(対前年度比)						もともと実施の予定なし	未定	無回答
				※「実施する予定」の回答に占める割合								
				増額		ほぼ同額	減額					
				大幅に増額	やや増額		やや減額	大幅に減額				
総計	構成比	100.0	73.6 (76.0)	42.2	44.8	13.1	9.9	8.7	7.9			
			9.2	33.0	8.8	4.2						
大企業	件数	185	137	54	66	17	3	24	21			
	構成比	100.0	74.1 (84.2)	39.4	48.2	12.4	1.6	13.0	11.4			
中小企業	件数	231	169	75	71	23	38	12	12			
	構成比	100.0	73.2 (71.0)	44.4	42.0	13.6	16.5	5.2	5.2			
製造業	件数	141	115	58	47	10	5	7	14			
	構成比	100.0	81.6 (86.0)	50.4	40.9	8.7	3.5	5.0	9.9			
非製造業	件数	275	191	71	90	30	36	29	19			
	構成比	100.0	69.5 (71.2)	37.2	47.1	15.7	13.1	10.5	6.9			

※表の()内は昨年度の値
 ※前回調査まで設定していた選択肢「設備投資を見送る予定」は、今回調査では設定していない。

4. 来年度(2026年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項 8

(当てはまるもの3つまで回答)

—「デジタル化・DX推進の動き」が最多—



- 2026年度の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「**デジタル化・DX推進の動き**」が**最多**となった。大企業・中小企業、製造業・非製造業のすべてで、他の回答に10ポイント以上の差をつける結果となった。
- 大企業や製造業では**「デジタル化・DX推進の動き」に続き、「**需要増加**」、「**自社の調達・生産・販売網等の見直し**」が**上位**。
- 中小企業では**「デジタル化・DX推進の動き」に続き、「**自社の人手不足等による省力化の必要性**」、「**自社の調達・生産・販売網等の見直し**」が**上位**。
- 非製造業では**「デジタル化・DX推進の動き」に続き、「**自社の人手不足等による省力化の必要性**」、「**新分野進出・新規事業**」が**上位**。

	総計	国内外での需要の増加	国内外での需要の減少	競争激化	自社の調達・生産・販売網等の見直し	為替変動	借入金利の上昇	新分野進出・新規事業	デジタル化・DX推進の動き	自社の人手不足等による省力化の必要性	原材料・エネルギー価格上昇に伴うコスト増	価格転嫁の状況	賃上げ	人材確保のための環境整備	省エネ・脱炭素推進の動き	ここ数年で投資は一巡	その他	特になし	無回答
総計	件数 416	47	26	31	47	13	18	40	105	45	34	14	22	17	3	13	22	60	71
	構成比 100.0	11.3	6.3	7.5	11.3	3.1	4.3	9.6	25.2	10.8	8.2	3.4	5.3	4.1	0.7	3.1	5.3	14.4	17.1
大企業	件数 185	26	7	17	21	7	4	18	57	16	12	2	9	8	2	5	12	17	41
	構成比 100.0	14.1	3.8	9.2	11.4	3.8	2.2	9.7	30.8	8.6	6.5	1.1	4.9	4.3	1.1	2.7	6.5	9.2	22.2
中小企業	件数 231	21	19	14	26	6	14	22	48	29	22	12	13	9	1	8	10	43	30
	構成比 100.0	9.1	8.2	6.1	11.3	2.6	6.1	9.5	20.8	12.6	9.5	5.2	5.6	3.9	0.4	3.5	4.3	18.6	13.0
製造業	件数 141	26	8	11	24	8	3	15	35	11	13	5	3	5	1	6	10	19	19
	構成比 100.0	18.4	5.7	7.8	17.0	5.7	2.1	10.6	24.8	7.8	9.2	3.5	2.1	3.5	0.7	4.3	7.1	13.5	13.5
非製造業	件数 275	21	18	20	23	5	15	25	70	34	21	9	19	12	2	7	12	41	52
	構成比 100.0	7.6	6.5	7.3	8.4	1.8	5.5	9.1	25.5	12.4	7.6	3.3	6.9	4.4	0.7	2.5	4.4	14.9	18.9

※黄色マーカー：大企業、中小企業、製造業、非製造業それぞれの上位3項目
 ※「その他」の具体的な回答内容：老朽化施設の更新など

4. 来年度(2026年度)の設備投資計画に関する企業の声 (設備投資の理由・内容・政府への要望など)

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

設備投資の理由・内容

デジタル化・DX推進の動き、自社の人手不足等による省力化の必要性

- 決算の早期化のため、会計と販売のデータ連携システムを導入【5千万円以下/その他卸売業】
- 3DプリンターやCADの導入により、手作業をDX化で効率化、短納期化【5千万超1億円以下/その他製造業】

自社の調達・生産・販売網の見直し

- サプライチェーンにおけるリスク管理の観点から、他国で実施していた工程の一部を他地域に移管【3億円超/電気機械器具製造業】
- 海外製造拠点の立ち上げ【1億超3億円以下/その他製造業】

国内外での需要の増加

- 半導体需要増加に伴う樹脂プラントの生産設備増強【3億円超/化学製造業】
- 増産のための生産用設備、品質向上のための検査設備など【3億円超/輸送用機械器具製造業】

設備投資しやすい環境整備に向けた政府等への意見・要望

補助金や税制優遇措置

- デジタル化やセキュリティ強化の推進は高額となるケースもあり、導入の補助金を期待【5千万円以下/その他製造業】
- 経済産業省が発表した企業のセキュリティ対策レベル格付け制度に関し、星3～星5取得に向けた設備投資のための補助金制度が導入されるとよい【5千万円以下/小売業】
- 人的資本に関わる環境整備のための設備投資に対する税制優遇や補助金など、大企業においても活用できる仕組みがあれば検討が加速するのでは【3億円超/金属・鉱物・建築材料、化学製品卸売業】

価格転嫁支援

- 荷主への価格転嫁支援【1億超3億円以下/運輸・郵便業】

人手不足の緩和

- 人手不足を緩和するための労働時間規制の見直し【5千万円以下/その他製造業】

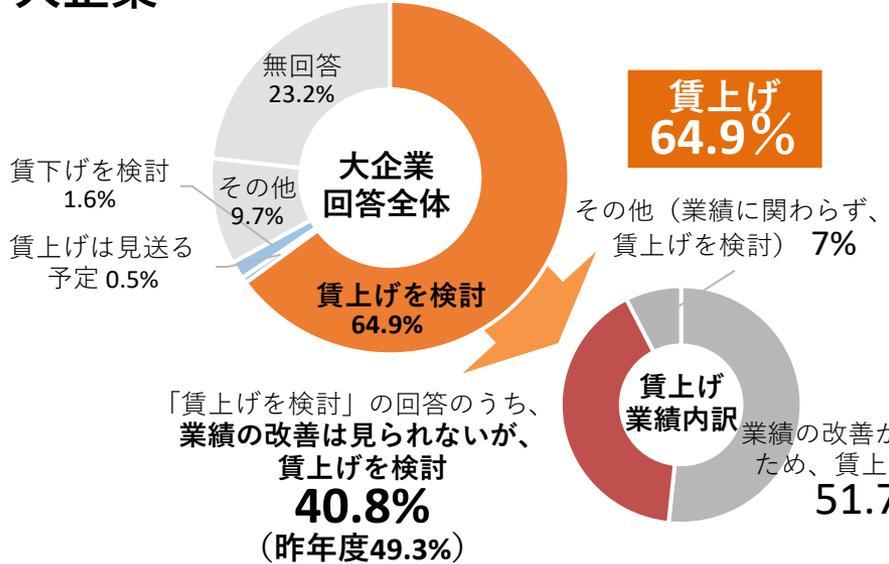
5. 来年度(2026年度)の正社員の賃上げ意向について(単数回答)

—大企業、中小企業ともに6割以上が「賃上げを検討」。
 中小企業では約7割が「業績の改善はないが賃上げを検討」—

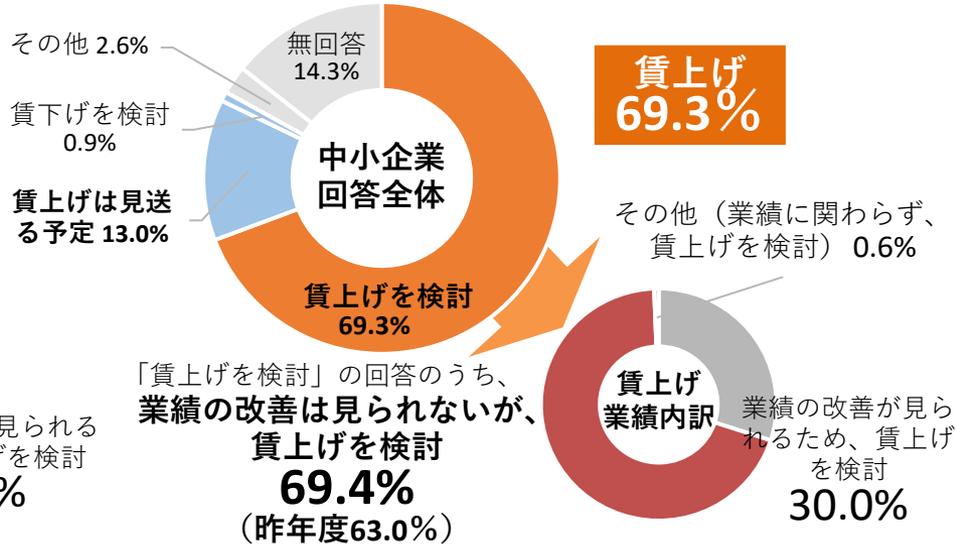
- 2026年度の正社員の賃上げ意向を尋ねたところ、「賃上げを検討」は大企業で64.9%、中小企業で69.3%となった。賃上げ検討企業のうち、中小企業では昨年度(63.0%)を上回る約7割(69.4%)が「業績の改善はないが賃上げを検討」と回答。大企業では、約4割(40.8%、昨年度:49.3%)が同様の回答。

※「賃上げ」とは定期昇給、ベースアップ、手当(*)の新設・増額の合計で、一時金(賞与)は含まない。
 *手当=役付手当や資格手当など基本給とともに各月に決まって支払うものを含む。時間外・休日手当および深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当などを除く。

大企業



中小企業



<全回答の集計結果>

		総計	業績の改善が見られるため、賃上げを検討	業績の改善は見られないが、賃上げを検討	その他(業績に関わらず、賃上げを検討)	賃上げは見送る予定	賃下げを検討	その他	無回答
総計	件数	416	110	160	10	31	5	24	76
	構成比	100.0	26.4	38.5	2.4	7.5	1.2	5.8	18.3
大企業	件数	185	62	49	9	1	3	18	43
	構成比	100.0	33.5	26.5	4.9	0.5	1.6	9.7	23.2
中小企業	件数	231	48	111	1	30	2	6	33
	構成比	100.0	20.8	48.1	0.4	13.0	0.9	2.6	14.3

<「賃上げを検討」の回答のみの集計結果>

		総計	業績の改善が見られるため、賃上げを検討	業績の改善は見られないが、賃上げを検討	その他(業績に関わらず、賃上げを検討)
総計	件数	280	110	160	10
	構成比	100.0	39.3	57.1	3.6
大企業	件数	120	62	49	9
	構成比	100.0	51.7	40.8	7.5
中小企業	件数	160	48	111	1
	構成比	100.0	30.0	69.4	0.6

※「その他」の具体的な回答内容：未定、正社員がいないなど

5. 来年度(2026年度)の正社員の賃上げ率の見込みについて(単数回答)

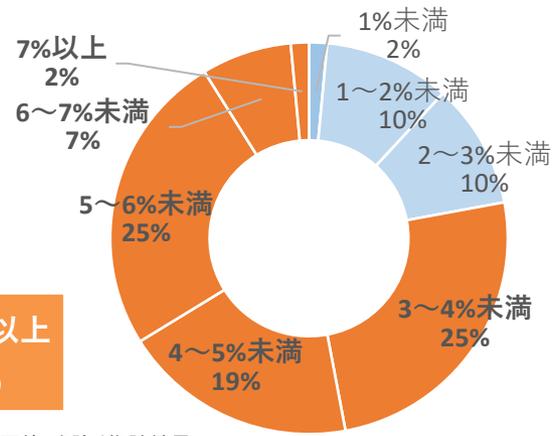
— 物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを検討する企業は大企業で78%、中小企業は50%—

※2025年の全国消費者物価指数(年平均):前年に比べ3.2%上昇(総務省)

- 2026年度に「賃上げを検討」と回答した企業に賃上げ率を尋ねたところ、その他(※)・未定・無回答を除くと、**大企業は「3%以上4%未満」、「5%以上6%未満」がともに最多、中小企業は「2%以上3%未満」が最多**となった。
- 賃上げ率3%以上と回答した大企業は77.9%、中小企業は50.0%。**(※)…その他(業績に関わらず賃上げを検討)
- 大企業は「未定」の回答割合が中小企業に比べて約2倍と多い。

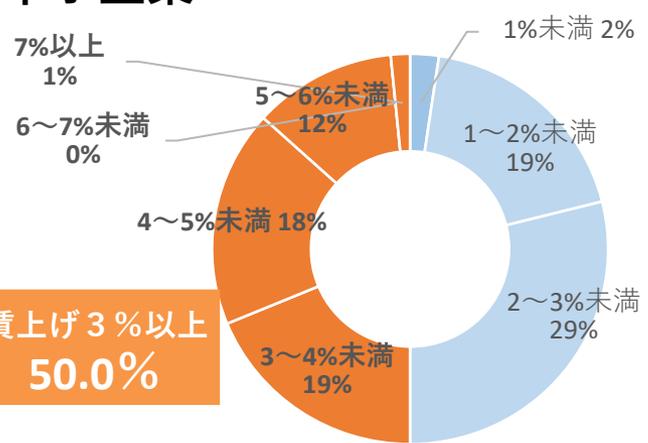
大企業

※賃上げ検討企業のうちその他・未定・無回答を除く 68社



中小企業

※賃上げ検討企業のうちその他・未定・無回答を除く 128社



<「その他・未定・無回答」を除く集計結果>

		総計	1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上
総計	件数	196	4	31	44	41	36	32	5	3
	構成比	100.0	2.0	15.8	22.4	20.9	18.4	16.3	2.6	1.5
大企業	件数	68	1	7	7	17	13	17	5	1
	構成比	100.0	1.5	10.3	10.3	25.0	19.1	25.0	7.4	1.5
中小企業	件数	128	3	24	37	24	23	15	0	2
	構成比	100.0	2.3	18.8	28.9	18.8	18.0	11.7	0.0	1.6

<(参考)全回答の集計結果>

		総計	1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上	その他(※)	未定	無回答
総計	件数	280	4	31	44	41	36	32	5	3	10	58	16
	構成比	100.0	1.4	11.1	15.7	14.6	12.9	11.4	1.8	1.1	3.6	20.7	5.7
大企業	件数	120	1	7	7	17	13	17	5	1	9	35	8
	構成比	100.0	0.8	5.8	5.8	14.2	10.8	14.2	4.2	0.8	7.5	29.2	6.7
中小企業	件数	160	3	24	37	24	23	15	0	2	1	23	8
	構成比	100.0	1.9	15.0	23.1	15.0	14.4	9.4	0.0	1.3	0.6	14.4	5.0

(※)…その他(業績に関わらず賃上げを検討)

5. 賃上げに関する企業の声(賃上げの理由・意見・要望など)

賃上げ検討の理由(業績の改善が見られるため賃上げを検討)

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

- 業績の改善を継続的に推進するためにも実質賃金の引き上げは継続する必要がある。【5千万超1億円以下/金属・鉱物・建築材料、化学製品卸売業】
- 適正な人員数、優秀な人材の確保・育成に不可欠であるため。【3億円超/化学製造業】
- 物価高騰下の生活支援および従業員の意欲向上のため。【3億円超/繊維・繊維製品製造業】

賃上げ検討の理由(業績の改善は見られないが賃上げを検討)

- 最低賃金が毎年当たり前に上がり、連動する技能実習生の時給も上がるため、定期的に日本人従業員の給与体系との調整が必要。【5千万円以下/その他製造業】
- 大企業との賃金格差が顕著になり、離職や新卒採用に大きな影響が出始めているため、完全に企業防衛のための賃上げである。【5千万円以下/その他製造業】
- 世間は賃上げに動いており、当社もその流れを追いかける。ただし、一気の賃上げでなく、複数年にわたる実施を予定しており、2026年もその流れの年の位置づけ【3億円超/化学製造業】

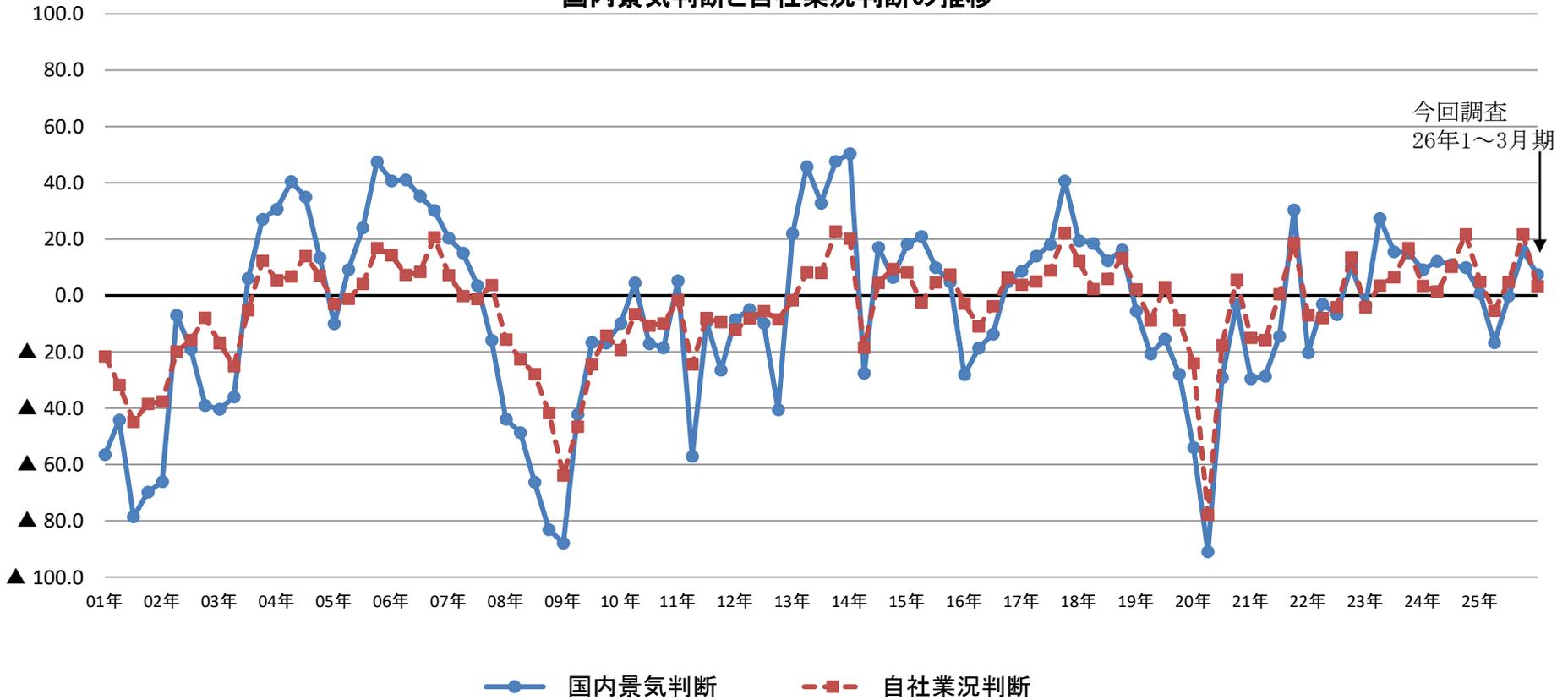
賃上げ見送りの理由

- 2025年度に賃上げを実施した。毎年賃上げするのは厳しい。【5千万超1億円以下/不動産業】

賃上げしやすい環境整備に向けた政府等への意見・要望

- 仕入原価と販管費の大幅増額の原因である、進みすぎた円安を是正してほしい。【5千万円以下/その他卸売業】
- 賃上げの原資となる利益が川上から川下の企業へ、適切に分配される仕組みが必要。取適法や今回の建築業法の改正は賃上げに対し有効に働くと期待。【5千万超1億円以下/繊維・繊維製品製造業】
- 価格転嫁の対応は企業によってまちまち。価格転嫁に対応しない企業の公表だけではない、政府取引の一定期間停止等を期待。【5千万超1億円以下/鉄鋼業】
- 賃上げ実施企業に対する社会保険料の企業負担分の軽減や、賃上げ促進税制の恒久化・拡充(適用要件緩和)など【5千万超1億円以下/その他サービス業】
- 賃上げ促進税制の要件緩和。(適用可とする賃上げ率の縮小、大企業も対象とするなど)。【3億円超/小売業】

国内景気判断と自社業況判断の推移



【参考—BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲6.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	0.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲2.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲0.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5
95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3
96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8
97	2025年3月	0.7	17.4	▲9.3	4.3	8.8	4.9	19.8	▲3.9	6.2	13.8
98	2025年6月	▲16.7	▲5.9	▲26.5	▲15.6	▲5.1	▲5.4	1.5	▲11.5	5.6	10.8
99	2025年9月	▲0.2	8.8	▲7.4	5.6	0.4	4.9	14.0	▲2.2	13.8	8.1
100	2025年12月	15.8	21.1	11.1	8.5	11.9	21.7	32.1	12.5	14.8	5.5
101	2026年3月	7.5	16.8	0.0	17.8	18.1	3.4	13.7	▲4.8	7.8	11.0